【間伐材の加工活動、これからの林業、地域の担い手について】

Ｅ：　４１歳のとき、自分が２０歳から植えだした木が１８年生を過ぎたので、自伐林家を目指してきました。昭和６２年から間伐を始めまして、その山も現在では３回間伐をしました。最初は運搬車にものすごく本数を積んで来なくてはいけなかったのが、今は５、６本で１立米近い木が出るぐらい成長してきました。

それと雨降り（で作業できない）対策といいますか、簡易製材機を構えまして木工品を作っております。ここ５、６年は、県の森林環境税を利用しました地元小学生の山の学習の受け入れなども行なっております。また、源流の森を育てるという徳島の方が年に１回ほどいらっしゃるので、間伐体験なんかもしております。

それと加工部門で、早明浦工房というのを７名のグループで作りまして、“香川県の水源地めぐり”という中学生の木工クラフトをやっております。年間１５００人から１８００人を対応しています。今年も６月まで１５００人ぐらいの対応が入っております。

また、谷の水でアメゴの養殖や、合鴨で手を掛けない稲作りもしております。さらに、石原営農組合という９名の人と一緒に田植え機を共同購入しまして、共同苗立てとか、一般の人の田植えに行ったりもしております。

活動の中での課題ですけれども、やはり林業の高齢化、あるいは農業者の高齢化ということが進んでおりまして、稲の苗立てとか田植えの委託が私たちのほうにもどんどん増えてきております。

それからこれからの取り組みとしては、魚梁瀬杉など、この５５年経った資源をどう生かすかということが大きな課題じゃないかと思います。

嶺北には後継者も非常に少ないですから、他の地域から受け入れるためには、本山町の協力隊のような取り組みがこれから大事になるんじゃないかと思っております。

私が若いときに聞いたことですが、円行寺の酪農家の方が、「牛のことは草に聞け、草のことは土に聞け」とおっしゃっていました。山のこともやっぱり山に聞かないといけないんじゃないかと感じています。

知事：　すごいですね。１５００人も木工クラフトを教えるのは大変でしょう。筒井さんのグループの皆さんに木工クラフトを教えてもらうということを前提として来ている人もいるんでしょうね。

Ｅ：　はい。役場を通じて。向こうから「何か１時間ぐらいやってもらえんろうか」という話があったので受けました。さめうら荘などの体育館を利用してやっています。

知事：　製材は簡易とおっしゃっても、これだけの量というのは相当なものですよね。スーパー自伐林家ですね。一次産業を生かした交流ですし、多分、この子たちはずっと山が

好きでしょうね。高知県のことを好きになってくれたらなと思いますし、是非今後、観光なんかにも生かせるといいですね。

林業のお話で、５５年経った資源をどうやって生かすかということがよく課題として言われています。特に今、政府が進めようとしている新システムの発想、私もいろいろなセミナーに出て林野庁や政府の人と話をする機会があって、ある意味目からウロコだったんですが、日本の場合、林業というのはこれから作り出していくという側面があるということ。

この数十年、木が売れるという時期がなかったんですが、売れる木ができてきたので、これから業として確立していくんだと考えて前向きに捉えるべきだということですが、考えようによれば、そういうことですよね。

Ｅ：　今、木材価格が安いといいますけど、私が林業を始めた当時は労働賃金が千円でした。そのときチェーンソーが１２万、お米が６０キロ７１５０円ぐらいでした。だから今よりずっと厳しかったです。

知事：　先ほどもお話させていただきましたが、林業の政策としては、生産や加工、販売、それから大阪や名古屋、東京などの拠点での流通のことなどを、パッケージで是非進めていきたいですね。とにかく木をすべて使い切るぐらいに、燃料としての利用も組み合せていきたいと思っています。教育にも生かせるし、交流人口の拡大にも生かせるし、素晴らしいと思います。

最後に、本山町での協力隊というのは、総務省で始めた地域おこし協力隊の制度ですが、確かに素晴らしい制度なので、国にも続けてもらいたいと思うし、もっと量を増やしてもらえたらいいと思いますね。それから、高知県も地域支援企画員という制度を持っていて、地域地域に入って一緒にやらせていただいたりもしていますので、引き続き可愛がっていただきたいと思います。

公務員が各地域に入っていって、地域の皆さんと一緒にいろいろなことに取り組むということができればなと思っております。公務員はいつも人員削減というのが課題になっていますが、この地域支援企画員の人数をどうやって維持するかというのも大きな課題です。今、高知県庁に６０人ぐらいいますが、それぞれの自治体にお伺いして一緒に仕事をさせていただいて、最近は特に地域アクションプランに関することとか、あったかふれあいセンターの関係、これからは地域福祉計画づくりやにぎわいづくりなど、いろいろな面でお世話になって一緒に仕事をさせていただくことになると思います。一緒に地域に入って一緒になって汗をかく、そういう制度というのは是非今後大事にしたいと思っています。地域支援企画員という制度があったので、地域産業振興計画でも地域アクションプランというのが作れたと思うんです。